

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望（2月15日～）

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「10日（日本時間の11日午前4時）にはパウエルFRB議長の講演が予定されている。1月FOMC後の会見で、パウエルFRB議長は「出口戦略（テーパリング）へ焦点を合わせるのは時期尚早」と発言したが、FRB当局者の中には、2021年末のテーパリング開始の可能性を示唆する動きも見られており、どのような姿勢・発言を示すかに注意。

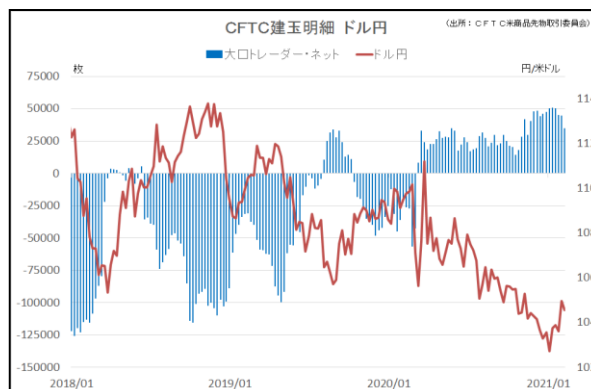
同じ10日に米消費者物価指数（CPI）が発表される。米国のインフレターゲットの対象はPCEデフレーターだが、PCEより変化が早めに出るCPIを米物価統計として注目する傾向。物価上昇傾向が強まると、超緩和的な金融政策の維持が難しくなり、テーパリングの議論が意識されてくる。米国では感染拡大がひとまずピークアウトの気配を見せ始めている中、ワクチン接種とバイデン大統領の追加経済対策への期待で、消費者物価指数（CPI）は押し上がると見ている感触。

同じ10日に米消費者物価指数（CPI）が発表される。米国のインフレターゲットの対象はPCEデフレーターだが、PCEより変化が早めに出るCPIを米物価統計として注目する傾向。物価上昇傾向が強まると、超緩和的な金融政策の維持が難しくなり、テーパリングの議論が意識されてくる。米国では感染拡大がひとまずピークアウトの気配を見せ始めている中、ワクチン接種とバイデン大統領の追加経済対策への期待で、消費者物価指数（CPI）は押し上がると見ている感触。

追加経済対策が実現へ向けて進展すると米株高要因となるが、財政支出拡大が米長期金利の上昇につながり、これまでのように米株高がリスク選好のドル売りにつながらず、ドル買いとなるか否かに注目したい」としたが、米雇用統計の弱めの数字を受けて反落。米長期金利の上昇一服や、10日の1月の米消費者物価指数が弱い結果となったことなどが重石となった。10日にパウエルFRB議長のNYエコノミッククラブでの講演が行われた。議長は「米経済は力強い労働市場から依然程遠い。辛抱強く緩和的な金融政策が重要」などと述べた。先日のFOMC後の会見同様に慎重姿勢を強調した発言ではあるが、ある程度想定されていた内容であったことから、市場の反応は限定的。イタリアの政局懸念に関して、ドラギ前ECB総裁に寄る組閣作業が順調に進み、ユーロ買いドル売り。

10日に日銀がマイナス金利の深堀余地があることを明確化することで調整との観測記事が出て、週末にかけて円売りドル買いが入ったものの、戻りは限定的だった。

4日の英中銀金融政策会合で市場予想よりも強気な姿勢が見られた後、買いが広がっていたポンドドルは堅調地合い。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (2月15日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、小幅続伸。米長期金利が上昇し、日米金利差拡大を手がかりとした円売り・ドル買いが優勢だった。米長期金利の指標である10年債利回りが連日で上昇し、昨年3月以来の高水準で終えた。ただ、イタリアのマッタレラ大統領が12日に欧州中央銀行(ECB)前総裁のドラギ氏を次期首相に任命。イタリア政治が安定に向かうとの期待などからユーロがドルに対して水準を切り上げ、円もつれて買い戻された。15日のプレジデントデーの祝日を含む3連休前に持ち高調整の円買いドル売りも入った。

CFTC建玉明細(2/9現在)は、34,618枚の買い越し。前週(44,629枚の買い越し)から縮小。



週末のNYダウは小反発し、過去最高値更新。新型コロナウイルスのワクチン普及や米政府による追加経済対策の成立で、景気回復が早まるとの期待から買いが優勢だった。米長期金利の上昇を受け、金融や素材など景気敏感株が上昇した。

ナスダック総合株価指数は続伸し、連日で過去最高値を更新。

【今週見通し・戦略】

17日に1月の米小売売上高が発表される。前回12月分は予想を大きく下回った。リーマンショックの影響が出た2009年以来の低水準となり、新型コロナウイルスの影響を印象付ける結果となった。もっとも新型コロナの影響は徐々に和らいでおり、プラス圏が見込まれる中、米景気の底堅さが印象付けられる可能性も。200日移動平均線攻防が焦点。終値ベースで勢いよく突き抜けると、長期トレンドの転換が意識される。一目均衡表の雲が下値支持帯。株高に伴うドル売りと長期金利上昇に伴うドル買いの綱引き相場。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (2月15日~)

調査課 菊川 弘之

金先物(2/12 清算値:6153 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「短期で急騰な上下動が起きるため、いわゆるダマシが多く、急騰・急落による往復の売買で損失を被りやすいと言われる「水星逆行期(1月30日~2月20日)」に金相場が調整入りとなった。ただイエレン財務長官、パウエルFRB議長と共に、長期的な緩和継続を示唆しており、金利上昇に伴うドル買いの継続性は疑問だ。主要通貨に対してのドル買いがたまっていたことによる巻き戻しの動きが一巡すれば、ドルの上値・NY金の下値は、それぞれ限定的となるのではないか?一方、追加経済対策が実現

へ向けて進展すると米株高・財政支出拡大による米長期金利上昇につながりやすいことは、金の上値抑制要因」としたが、先週のNY金(4月限)は、米雇用統計が予想以下となり、ドル高が一服したことが下支えになったが、米国債の利回り上昇などを背景にETFから投資資金が流出したことに上値を抑えられた。テスラがビットコインに15億ドル投資したことが伝えられ、ビットコインが最高値を更新。金ETFからビットコインに投資資金が流出している。

1月の米消費者物価指数(CPI)は前月比0.3%上昇。ただ変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数は、2カ月連続で横ばいだった。今後のインフレ見通しが強いが、コア指数が横ばいとなったことで足元のインフレは落ち着いている。パウエルFRB議長は、米雇用市場の回復に向けて「官民双方の寄与と共に、社会全体のコミットメントが必要」との見解を示した。バイデン米大統領が1兆9000億ドル規模の追加経済対策案を発表したが、共和党は反対姿勢。ただ米上院が今会計年度予算の大枠となる予算決議案を可決し、ペロシ米下院議長は、対策法案を月内に取りまとめ、失業保険給付上乗せ措置が失効する3月半ばまでに成立させたい考えを示しており、株価を押し上げ、金利上昇要因、金にとっては上値抑制要因となっている。



Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (2月15日~)

調査課 菊川 弘之

金先物(2/12 清算値:6153 円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(4月限)は、続落。売り一巡後に押し目買いが入ると、米ミシガン大消費者信頼感指数の低下を受けてドル安に転じたことから下げ一服となり、1831.5ドルまで上昇した。ただ米国債の利回り上昇に対する懸念もあり、戻りは売られた。

米ミシガン大消費者信頼感指数の低下をきっかけにドル高が一服したが、米国債の利回り上昇に対する懸念が上値を抑える要因になった。1兆9000億ドル規模の追加経済対策に対する期待感が強いが、巨額の財政支出で長期金利の上昇は続くとみられている。

CFTC建玉明細(2/9 現在)は、251,407枚の買い越し。前週(257,126枚の買い越し)から縮小。



【今週見通し・戦略】

8日にはテスラが総額15億ドル(約1570億円)のビットコインへの投資を公表した事だけでなく、マスターカードは、米ドルなど他資産との交換比率が固定されている「ステーブルコイン」について、決済可能とする方針を発表。同社が新たなデジタル通貨を立ち上げる計画を巡り世界の中央銀行と「積極的にやりとり」していることも明らかにした。また、米銀BNYMは11日、機関投資家向けにビットコインを含む一部仮想通貨の保管、移管および発行を手掛ける計画を発表した事などが金ETFからの資金流出の一因。世界主要国の債務問題から既存通貨に対する信認低下を材料にした資金の流れは短期的には暗号資産に流れている感触。ただし、過剰流動性相場下での投機的な値動きである感は否めず、急騰・急落を繰り返すと金への還流に繋がるのではないかと。

引き続き、終値ベースでのNY金の52週移動平均線の攻防が焦点。

Weekly-Report



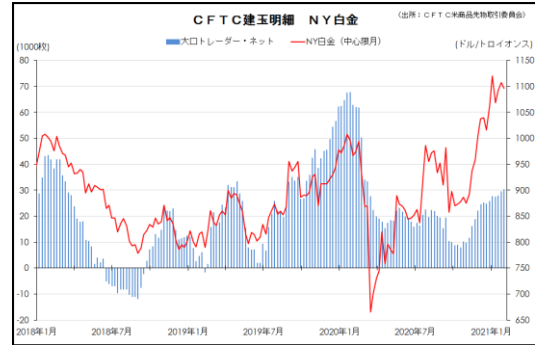
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (2月15日~)

白金先物(2/12 清算値:4,096 円)

【前週レビュー】

先週レポートで「米製造業は堅調だが、半導体不足には要注意。南ア・新型コロナ感染者数は一服傾向。チャートは、三尊天井が後退、三角保合い放れ待ちに移行中」としたが、先週のNY白金(4月限)は、新型コロナウイルスのワクチン普及や米政府による追加経済対策の成立に伴う景気回復見通しなどを背景に三角保合いを上放れると、踏み上げ相場となった。イタリアのドラギ前ECB総裁による組閣協議で各党が前向きに反応し、ユーロ高・ドル安となり、米国の景気刺激策に対する期待感からの株高も好感した。米上院は今会計年度予算の大枠となる予算決議案を可決し、1兆9000億ドル規模の追加経済対策案は実現に向けて前進している。ジョンソン・マッセイ(JM)が10日公表した統計(暫定値)によると、2020年は、プラチナ、パラジウム、ロジウムなどPGMメタルは全て供給不足。白金は39万オンスの供給不足、19年の不足幅(30万1000オンス)を上回った。



【週末のNY市場】

週末のNY白金(4月限)は、続伸。ドル高や金軟調を背景に利食い売りなどが出て売り優勢となったが、押し目は買われた。ドル安をきっかけに地合いを引き締めると、テクニカル要因の買いが入って上値を伸ばした。景気回復が早まるとの期待から米株は買いが優勢だった事も一因。

CFTC建玉明細(2/9 現在)は、36,200枚の買い越し。前週(30,210枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

英製薬大手アストラゼネカと英オックスフォード大学が共同開発した新型コロナウイルスのワクチンについて、南アで見つかった変異株による軽症~中等症の症状を防ぐ効果は低いとの臨床試験結果が発表された。南ア政府は同ワクチンの接種プログラムを一時中止すると発表し、鉱山会社の操業に影響するとの見方も出た。NYは、2月11日の十字線高値を上抜くと、一段の踏み上げ相場となる。同水準の攻防が焦点。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (2月15日~)

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(2/12 清算値:238.5円)

【先週レビュー】

先週レポートで「産地ではウィンタリングを控える。過去の2月の月間騰落率は、買い方優勢の傾向。ただし、3月の月間騰落率は、一気に売り方優位となる。当先の逆ザヤが、同軸から順軸に変化してくるなら、中期的には、2月の高値は3月に向けた売り場となる可能性も。2010年にラニーニャ現象が発生した際は、2011年2月に先限は535.7円まで上昇したが、その後に大幅反落となっている」としたが、先週のRSS3号は、中国の自動車生産・販売統計が回復基調を維持していることや株高を背景に、先限246.3円まで上昇するも、春節休暇を控えた上海市場が戻りを売られると、追隨した。円安ドル高の動きが一服した事も、上値抑制要因となった。



春節を前に商いが手控えられ、J P X ゴム当先限の逆軸幅は7.0円程、2番から先限は概ねフラット化し極端な値動きは一段落。

【中国自動車販売台数】

9日、中国自動車工業協会(CAAM)が発表した2021年1月の自動車販売台数は、前年同月比29.5%増の250万3000台となり、昨年4月以降、10ヶ月連続で前年同月比を上回った。内訳をみると、乗用車が26.8%増の204万5000台、商用車は同43.1%増の45万8000台となっており、同国政府の助成金などを背景に、商用車の回復が目立っている。

【今週見通し・戦略】

上海ゴムが、17日まで休場のため、他市場の動向や、玉次第の展開となりそうだ。薄商いの為、玉次第で一時的に値が飛びリスクがあるが、その動きがトレンドに発展する可能性は低いのか？

本格的に相場が動き出すのは、価格のリード役である上海ゴムが再開される18日以降となりそうだ。レンジ放れ待ち。

Weekly-Report



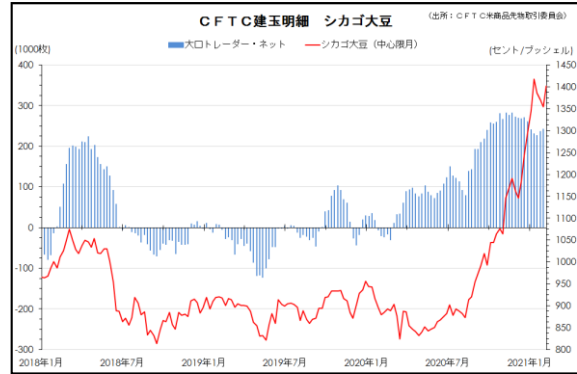
C X 週間展望（2月15日～）

調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(2/12 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「9日に米農務省需給報告。危機的な在庫状況が意識されやすい地合い。ブラジルの降雨は2月も続くと予想され、今後も収穫や輸送が混乱する可能性。ブラジル大豆収穫作業は、過去10年で最低のペースで停滞しており、サントス港やパラナグア港などでは船舶が停泊している状態」としたが、先週のシカゴ大豆（3月限）は、米農務省需給報告では事前予想通り、20/21年度の米大豆期末在庫率は前月予測の3.1%から2.6%に引き下げられたが、これで材料織り込みとなり、「噂で買って事実で売る」展開から急反落したが、11日に反発。週末にかけて下値を切り上げた



週末のシカゴ大豆（3月限）は、続伸。中国が春節を迎えていることで全体的に様子見ムードが強まり、コーン安に追従する場面も見られたが、米国内の20/21年度の需給引き締め観測やブラジルの降雨による収穫遅延観測が下支え要因となり、終値ベースで1370セント台を記録。

CFTC建玉明細（2/9 現在）は、249,175枚の買い越し。前週（242,222枚の買い越し）から拡大。

【週間純輸出制約高（2月4日までの一週間）】

98万3200トン（事前予想レンジ：40万～100万トン）

【今週の見通し・戦略】

農務省需給報告をきっかけに一旦、知ったら終いとなったものの、期末在庫率の危機的な状況に変化はない。

南米産の収穫圧力が意識される時期であるものの、今年は南米産も収穫遅延もあり、売り圧力は限定的となっている。今年の北米の作付面積は増加予想であるものの、順調な作付・生育と足を運ばなければ、需要が落ち込む程度の価格上昇も夏場にかけて避けられなくなる可能性も。

Weekly-Report



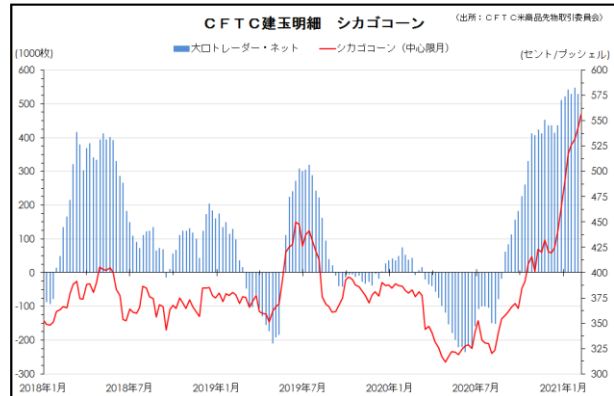
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (2月15日~)

とうもろこし先物(2/12 清算値:27,890円)

【先週レビュー】

先週レポートで「9日に米農務省需給報告。1月予想で期末在庫率は昨年12月の11.5%から10.6%に下方修正となった。2月も下方修正予想が優勢。米期末在庫の事前予想平均は13億6300万Bu(前月は15億5200万Bu)。10%割れとなれば、13/14年



度以来となる。」としたが、先週のシカゴコーン(3月限)は、米農務省需給報告で20/21年度の期末在庫が前月から下方修正されたが、事前予想ほど低下しなかったことから急落。修正局面入りとなった。米期末在庫率は10.3%。前月(10.6%)から下方修正となったが、10%台を維持した。

シカゴコーン(3月限)は、反落。米農務省需給発表後の材料織り込み感から玉整理のための転売の動きが再燃した。ただ、この日はUSDAがデイリーで大口成約を発表したことが強気材料となり、下げ幅は限られた。

CFTC建玉明細(2/9現在)は、522,432枚の買い越し。前週(528,514枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(2月4日までの一週間)】

146万0800トン(事前予想レンジ:90万~180万トン)

【今週の見通し・戦略】

今年の米国産の作付けは期末在庫が危機的な大豆を増やし、コーンを減らすことが予想される。2月に入ってからコーンの高値更新が続いたが、今年の作付面積を先取りの動きと思われ、当面は南米産コーンの生育状況、今後の収穫見通し、また春節明けの中国からの大口成約の有無、作付意向面積、実際の作付がどうなるかなどが注目される。ラニーニャ現象はピークを過ぎ、この春にも終息する。この夏は平常状態となる見通しだが、さらに水温が上昇すればエルニーニョ現象が発生する可能性も出てきた。異常気象の恒常化。

Weekly-Report



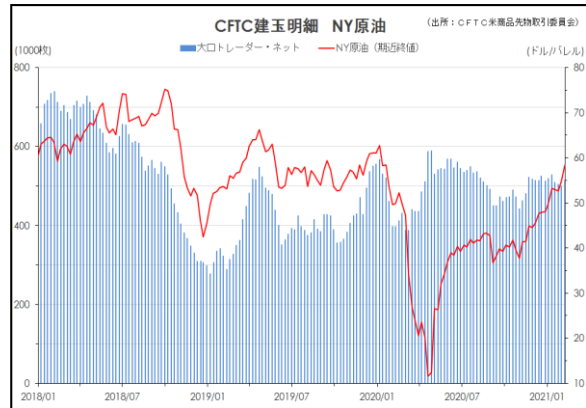
C X 週間展望（2月15日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《コロナ感染拡大も一服しており、史上最高値を更新中のNY株価との相関の高さが継続しており、米追加経済対策の行方と、パウエルFRB議長の講演で、「出口戦略(テーパリング)」に関して、どのような姿勢・発言を示すかに注意。



追加経済対策が実現へ向けて進展すると米株高要因となるが、財政支出拡大が米長期金利の上昇につながり、ドル高に反応すると原油にとっても上値抑制要因となる」としたが、先週のNY原油（3月限）は、サウジアラビアが2～3月に日量100万バレルの大幅な自主減産を実施している中、米原油在庫の減少傾向や北東部の寒波懸念が材料視された。相関の高い米株式市場が、軒並み最高値更新したことも一因。

米原油在庫の減少傾向が続いている。米エネルギー情報局(EIA)の週報ベースで直近は前週比664万5000バレル減の4億6901万バレルとなった。なお在庫が4億7000万バレルを下回るのは、昨年3月27日の週以来のこととなる。また、製品に目を移すと、季節柄需給が注目されるヒーティングオイルを含む留出油も同173万2000バレル減の1億6111万バレル。一方、ガソリンは425万9バレル増の2億5641万バレル。

【石油輸出国機構(OPEC)月報】

新型コロナウイルスの収束時期が不透明なこともあり、2021年の世界原油需要見通しを前月から日量11万下方修正して、前年比同579万バレル増の同9605万バレルとした。回復ペースは従来の想定より鈍化するとみている。ただ、「21年後半には需要は上向く見通し」と指摘。また、2021年のOPEC産の原油需要見通しについては、同2750万バレルとし、先月予想から30万バレル上方修正。実際の1月のOPEC産油国の産油量は、前月から同18万バレル増の同2550万バレルとなった。21年の世界経済成長率を前回予想の4.4%から4.8%に引き上げた。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望（2月15日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)**【週末のNY市場】**

NY原油（3月限）は、反発した追加の米経済対策への期待や中東情勢を巡る不透明感を背景に原油先物への買いが優勢だった。需給改善見通しから押し目を買われたことや、日中取引でのドル安を受けて戻り高値を更新すると、テクニカル要因の買いが入って急伸し、2020年1月以来の高値59.82ドルを付けた。



国際エネルギー機関（IEA）や石油輸出国機構（OPEC）月報で、慎重な需要見通しが示されたことが圧迫要因になったが、原油在庫減少やサウジアラビアの減産、中国やインドの需要回復見通しで需給は改善するとみられている。

また米国では1兆9000億ドル規模の追加経済対策に対する期待感が強い。航空機への需要は減少しているが、オンライン取引の増加で配送向けの需要が堅調。バイデン米大統領は11日、製薬のファイザーやバイオ製薬のモデルナと新型コロナウイルスのワクチンでそれぞれ1億回分の追加の供給契約を結んだと発表。ワクチン接種が進み、米景気の順調な回復が原油需要の増加につながるとの観測も強まった。

「内戦状態が続くイエメンの親イラン武装組織フーシ派がサウジアラビアの空港をドローンで攻撃したと宣言した」と12日に伝わった事も一因。

CFTC建玉明細（2/9 現在）は、514,258枚の買い越し。前週（499,174枚の買い越し）から拡大。

【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが12日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグ稼働数は、前週比7基増の306基となり、週間ベースでは約1カ月ぶり高水準となった。一方、天然ガス掘削リグ稼働数は2基減の90基。石油・ガス掘削リグ稼働数は、いずれも昨年5月以来の高水準。

原油価格が1年超ぶり高値を付ける中、増加は12週連続となり、2017年6月以来で最長となった。

Weekly-Report



C X 週間展望 (2月15日～)

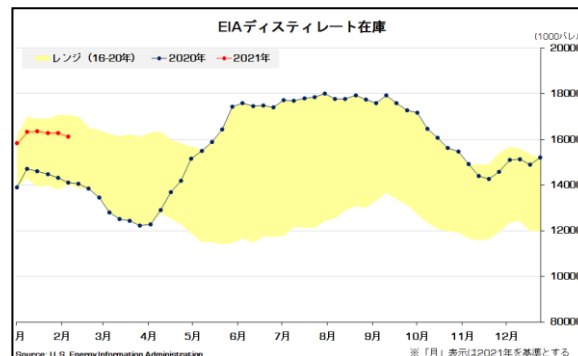
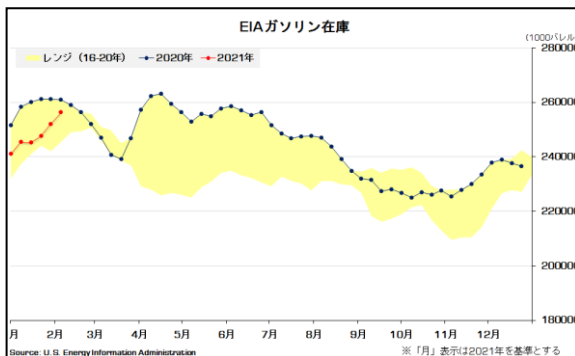
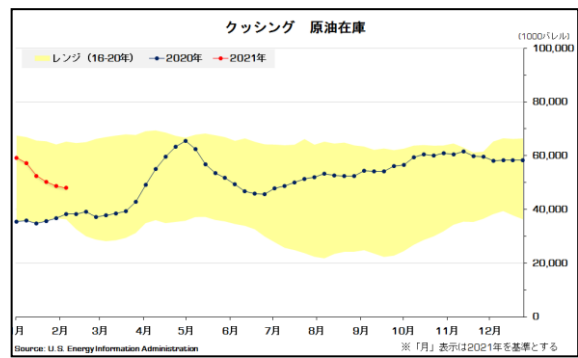
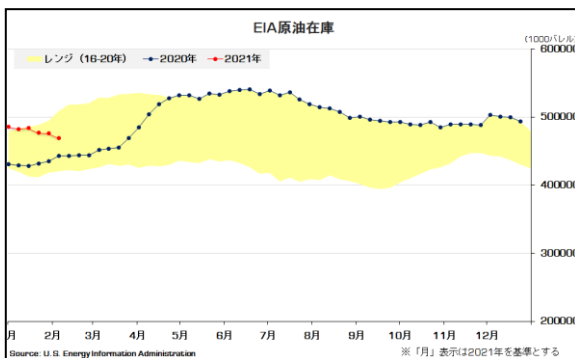
調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億6901万バレル	664万5000バレル減少
クッシング	4804万バレル	65万8000バレル減少
ガソリン	2億5641万バレル	425万9000バレル増加
留出油	1億6111万バレル	173万2000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(1月31日～2月6日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比5.3%減の200万7094キロリットル。灯油在庫が9.8%減の185万9851キロリットル。週間原油処理量は、0.7%減の294万2352キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが38.7%増の88万6715キロリットル。灯油が7.4%増の51万3667キロリットル。

Weekly-Report



C X 週間展望（2月15日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(4)

【国際エネルギー機関（IEA）月報】

国際エネルギー機関（IEA）は11日、新型コロナウイルス禍に伴うロックダウン（都市封鎖）の継続や変異ウイルスの感染拡大を背景に、世界的に石油の供給が需要をなお上回っていると指摘。ただ、ワクチンの普及で需要が回復し、産油量は増えるとの見通しを示した。

IEAは「需要予測が大幅に上向いている一方、石油輸出国機構（OPEC）非加盟産油国の供給の伸びが依然として緩やかなことから、今年下半期は原油在庫が急減する」と予想。これにより「OPEC加盟国と非加盟産油国で構成する『OPECプラス』が協調減産を緩和する舞台が整う」と述べた。

IEAは、2021年の石油需要の伸びはほぼ横ばいとの予想を維持。20年第4四半期（10～12月）に既に低水準だった需要は、21年第1四半期（1～3月）も落ち込むが、すぐに回復するとの見方を示した。

さらに「経済と石油需要の成長見通しは、ワクチンの供給と接種の進展に加え、世界の主要国による渡航制限の緩和にも大きく左右される」と指摘した。

IEAは、石油市場がバランスを取り戻せば、米国やカナダなどOPECプラスに含まれない産油国は慎重に供給を増やしていくと説明。その上で、これらの産油国が現在の予想を上回るペースで増産しても、OPECプラスのメンバー国が今年下半期に供給を拡大する可能性は変わらないと予想した。

【今週の見通し・戦略】

S&Pグローバル・レーティングは11日、米石油大手のエクソンモービル、シェブロン、コノコフィリップスの信用格付けを一段階引き下げた。四半期ベースの巨額の損失と、気候変動への対応に向けた圧力を理由に挙げた。

S&Pは数週間前、エネルギーの転換と不安定な商品相場から生じるリスクを理由に、世界の石油大手13社の格下げを検討していると発表していた。

脱炭素の動きが強まる中、シェール企業への投資は落ち込んでおり、コロナ後の需要回復に供給が追いつかない可能性は残ったまま。以前のように価格上昇に伴うシェール増産圧力は強くない。イランとの核合意復活もハードルは高い。2019年のレンジ上限であった65ドル水準を試す流れ。ノルウェーのエネルギー大手エクイノール労組は賃金をめぐる交渉で合意できなければ16日からストに入る可能性があり、北海油田での生産停止につながる恐れがある点に注意。

Weekly-Report



C X 週間展望 (2月15日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (2/15~2/19)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
2月15日(月)	8:50	日本	Q4	国内総生産 (GDP) 外需 1次速報値 (前期比)	
	8:50	日本	Q4	国内総生産 (GDP) 年率 1次速報値 (前期比)	22.9%
	8:50	日本	Q4	国内総生産 (GDP) 1次速報値 (前期比)	5.3%
	8:50	日本	Q4	国内総生産 (GDP) デフレーター 1次速報値 (前年比)	1.2%
	9:01	英国	2月	Rightmove 住宅価格 (前年比)	3.3%
	13:30	日本	12月	鉱工業生産 確報値 (前年比) 季調値	-5.8%
	13:30	日本	12月	製造工業稼働率指数 (前月比) 季調値	-2.9%
	13:30	日本	12月	鉱工業生産 確報値	-1.6%
	16:00	ドイツ	1月	卸売物価指数 (WPI) (前月比)	
	16:00	ドイツ	Q4	国内総生産 (GDP) 速報値 (前年比) 季調値	-4.0%
	休場	米国	—	大統領の日 (ワシントン誕生日)	
2月17日(水)	納会	日本	—	一般大豆2021年2月限、とうもろこし2021年3月限納会日	
	1:00	米国	1月	大豆在庫	1.699 (十億)
	1:30	米国	2月16日	6ヵ月ビル入札 総額	
	6:00	米国	12月	対米証券投資 長期有価証券 (株式スワップ等含む)	113.3 (十億)
	6:00	米国	12月	対米証券投資 (短期証券含む全体)	214.1 (十億)
	6:00	米国	12月	対米財務省証券投資	9.6 (十億)
	6:00	米国	12月	対米証券投資 長期有価証券 (株式スワップ等除く)	149.2 (十億)
	16:00	ドイツ	1月	自動車登録台数 (前月比)	7.3%
	16:00	ドイツ	1月	自動車登録台数 (前年比)	9.9%
	16:00	英国	1月	自動車登録台数 (前月比)	16.6%
	18:30	英国	1月	コア消費者物価指数 (CPI) (前年比)	1.4%
	18:30	英国	1月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	0.6%
	18:30	英国	1月	生産者物価指数 (PPI) コア産出指数 (前月比) 原数値	0.1%
	18:30	英国	1月	生産者物価指数 (PPI) コア産出指数 (前年比) 原数値	1.2%
	21:00	米国	2月8日, 週次	MBA 住宅ローン申請指数 (前週比)	
	21:00	米国	2月8日, 週次	MBA 借り換え向けローン申請指数	
	22:30	米国	1月	生産者物価指数 (PPI) 食品・エネルギー・貿易サービス除く (前年比)	1.1%
	22:30	米国	1月	生産者物価指数 (PPI) 食品・エネルギー・貿易サービス除く (前月比)	0.4%
	22:30	米国	1月	小売売上高 自動車・ガス除く (前月比)	-2.1%
	22:55	米国	2月8日, 週次	レッドブック大規模小売店売上高 (前月比)	-2.5%
	22:55	米国	2月8日, 週次	レッドブック大規模小売店売上高 (前年比)	0.7%
	23:15	米国	1月	鉱工業生産 (前年比)	-3.58%
2月18日(木)	6:30	米国	2月8日, 週次	API 週間原油在庫	
	8:50	日本	2月8日, 週次	対内中長期債投資	
	8:50	日本	2月8日, 週次	対外株式投資	
	22:30	米国	1月	建設許可件数	1.704 (百万)
	22:30	米国	1月	住宅着工件数増減 (前月比)	5.8%
	22:30	米国	1月	輸出物価 (前月比)	1.1%
	5:30	米国	前週分	CFTC連玉明細	
2月19日(金)	0:00	ユーロ圏	2月	消費者信頼感指数 速報値	
	1:00	米国	2月15日, 週次	EIA 週間石油週報	
	1:30	米国	2月18日	30年 TIPS 入札 最高利回り	
	1:30	米国	2月18日	30年 TIPS 入札 応札倍率	
	18:30	英国	1月	公共部門純借入額 除国有銀行 (GBP)	34.100 (十億)
	22:30	米国	2月8日, 週次	農産物週間輸出成約高	
	23:45	米国	2月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	59.2
	23:45	米国	2月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 速報値	58.3
	納会	日本	—	東京ゴム (RSS3) 2021年2月限納会日	
	納会	日本	—	東京金ミニ・白金ミニ 2021年2月限取引最終日	
	0:00	米国	1月	中古住宅販売増減率	
2月20日(土)	5:00	米国	1月	USDA-導入肥育牛	

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

＜商号等＞ 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

＜加入協会＞ 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。